【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年８月９日
【四半期会計期間】	第175期第１四半期(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)
【会社名】	株式会社 東芝
【英訳名】	TOSHIBA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長　田中 久雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目１番１号
【電話番号】	03-3457-4511
【事務連絡者氏名】	法務部法務第一担当グループ長 篠崎 俊司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目１番１号
【電話番号】	03-3457-2148
【事務連絡者氏名】	法務部法務第一担当グループ長 篠崎 俊司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第174期 第１四半期 連結累計(会計)期間	第175期 第１四半期 連結累計(会計)期間	第174期
会計期間		自 2012年４月１日 至 2012年６月30日	自 2013年４月１日 至 2013年６月30日	自 2012年４月１日 至 2013年３月31日
売上高	(百万円)	1,268,863	1,390,598	5,800,281
営業利益	(百万円)	11,471	24,346	193,409
税金等調整前 四半期(当期)純利益(△損失)	(百万円)	△14,659	17,404	154,646
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(△損失)	(百万円)	△12,105	5,303	77,366
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益(△損失)	(百万円)	△55,089	58,232	246,219
株主資本	(百万円)	791,305	1,075,284	1,034,268
純資産額	(百万円)	1,150,783	1,469,368	1,416,077
総資産額	(百万円)	5,569,578	6,112,785	6,100,002
基本的１株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(△損失)	(円)	△2.86	1.25	18.27
株主資本比率	(%)	14.2	17.6	17.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△8,949	22,417	132,316
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△83,727	△51,662	△196,347
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	95,080	△6,071	41,772
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	208,320	179,048	209,169

(注) １．当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に基づいて作成されています。
２．当社は、2012年７月に行った米国法人IBM社(International Business Machines Corporation)のリテール・ストア・ソリューション事業の買収について、Accounting Standards Codification 805「企業結合」に基づき、取得金額の資産及び負債への配分を完了しました。これに伴い、第174期の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。
３．売上高には、消費税等は含まれていません。
４．営業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改革費用及び固定資産売廃却損益等は、当社グループの営業利益には含まれていません。
５．純資産額は、連結貸借対照表の資本合計(株主資本及び非支配持分の合計)を表示しています。
６．株主資本比率の計算にあたっては、連結貸借対照表の株主資本を使用しています。
７．基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益(△損失)は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されています。
８．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当社は米国会計基準によって四半期連結財務諸表を作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示しています。これについては、「第１　企業の概況」及び「第２　事業の状況」において同様です。

当社グループは、当社及び連結子会社592社(2013年６月30日現在)により構成され、「デジタルプロダクツ」、「電子デバイス」、「社会インフラ」、「家庭電器」及び「その他」の５部門に関係する事業を行っています。
また、持分法適用会社は201社(2013年６月30日現在)です。

当第１四半期連結累計期間(以下「当期」という。)において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。

当期において、各事業に係る主要な関係会社の異動は概ね以下のとおりです。
(デジタルプロダクツ)
主要な異動はありません。
(電子デバイス)
主要な異動はありません。
(社会インフラ)
主要な異動はありません。
(家庭電器)
主要な異動はありません。
(その他)
当社は、2013年５月、イオンフィナンシャルサービス㈱に当社の連結子会社であった東芝ファイナンス㈱の全株式を譲渡しました。これに伴い、同社は当社の連結子会社から除外されました。

なお、2013年８月、当社の持分法適用会社であった池上通信機㈱に、同社の発行済株式総数の19%を譲渡しました。これに伴い、同社は当社の持分法適用会社から除外されました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

下記に記載の内容を除き、当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の第174期有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。変更点は下線で示しています。なお、変更点の前後について一部省略しています。また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第２ 事業の状況 ４ 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

なお、文中の将来に関する事項は当四半期報告書提出日(2013年８月９日)現在において判断したものです。

(2)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に係るもの

１）デジタルプロダクツ部門の事業環境

(前略)

また、当社は、デジタルプロダクツ部門の収益改善、事業体質強化を目的に、構造改革を進めています。今後、「利益創出に向けた集中と選択の実施」と「軽量経営体質の再構築」を柱として、新興国市場の開拓、企業向け事業へのシフト、高付加価値商品のグローバル展開等により売上・利益の拡大を目指すとともに、経営のスリム化とコスト削減を図ります。

2【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間中に締結した契約

会社名	相手会社名	国/地域	契約の概要
㈱東芝	イオンフィナンシャルサービス㈱	日本	2013年４月、当社は、イオンフィナンシャルサービス㈱との間で、当社の連結子会社であった東芝ファイナンス㈱の全株式を譲渡する契約を締結し、2013年５月に株式の譲渡を完了しました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項は、当四半期報告書提出日(2013年８月９日)現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものです。

(1) 業績等の概要

売上高	13,906　(＋1,217)
営業損益	243　(＋　128)
税引前損益	174　(＋　321)
四半期純損益	53　(＋　174)

(注) １．単位：億円、(　)内　前年同期比較、△はマイナスを表示(以下、同じ)
２．「当社株主に帰属する四半期純損益」を四半期純損益として表示しています。

当第１四半期連結累計期間(以下「当期」という。)の世界経済は、米国経済が堅調な回復を続けていることに加え、欧州経済も下げ止まりの傾向がみられたものの、新体制に移行した中国では金融引締めにより景気の減速が続いたほか、東南アジア地域も中国の景気の減速や対日輸出の鈍化等により成長率の低下が目立ったこと等から、世界経済全体としては低迷が続きました。一方、国内経済は、大胆な金融経済政策による円安が輸出数量の拡大に繋がらず輸入物価を押上げていることや、日銀の意図に反して長期金利が上昇傾向となったこと等により、ゆるやかな回復に止まりました。

こうした状況下、当社グループの売上高は、デジタルプロダクツ部門が減収だったものの、電子デバイス部門、社会インフラ部門を中心に大幅な増収となり、全体として前年同期比1,217億円増加し１兆3,906億円になりました。営業損益は、円安の進行等により、デジタルプロダクツ部門、家庭電器部門が悪化したものの、電子デバイス部門の大幅な増益により、全体として前年同期比128億円増加し243億円になりました。税引前損益は電子デバイス部門の好調と円安の影響等により、前年同期比321億円増加し174億円になり、四半期純損益も前年同期比174億円増加し53億円になりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ	3,345　(△　49：　99%)	△163(△130)
電子デバイス	4,115　(＋1,038：134%)	479(＋385)
社会インフラ	5,403　(＋　401：108%)	11(△　69)
家庭電器	1,449　(＋　33：102%)	△　60(△　61)
その他	696　(△　112：　86%)	△　16(＋　8)
セグメント間消去	△1,102	△　8
合 計	13,906　(＋1,217：110%)	243　(＋128)

(注) １．単位：億円、(　)内 前年同期比較
２．セグメント情報における過年度の業績を現組織ベースに組み替えて表示しています。

①デジタルプロダクツ部門

流通・事務用機器事業は米国法人IBM社(International Business Machines Corporation、以下「IBM社」という。)からの事業買収効果等により大幅な増収になりました。一方、テレビ等の映像事業は、国内販売は回復傾向にあるものの、北米、欧州市場における販売不振等により減収になり、また、パソコン事業もスマートフォン等の販売増加に伴う全世界的な販売台数の減少等により減収になりました。これらの結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、流通・事務用機器事業が堅調に推移した一方、テレビ等の映像事業は構造改革の効果や売価の上昇により国内市場は改善したものの、欧州市場等が悪化し、パソコン事業も需要減や円安の影響により赤字となった結果、部門全体としては前年同期比で悪化しました。

②電子デバイス部門

セミコンダクター＆ストレージ事業において、ストレージは前年同期とほぼ同等の売上高を確保しました。また、半導体はディスクリート、システムLSIが需要減により減収になったものの、メモリが販売数量の増加等により大幅な増収になりました。さらに㈱ニューフレアテクノロジーの新規連結

の効果もあり、部門全体として大幅な増収になりました。
　損益面では、ストレージが減益になり、半導体はディスクリート、システムLSIが減益になったものの、メモリが増収により大幅な増益となり、さらに㈱ニューフレアテクノロジーの新規連結の効果もあり、部門全体としては前年同期比で大幅な増益になりました。

③社会インフラ部門
　海外の原子力発電システムが引き続き好調であったことに加え、太陽光発電システム、自動車向け事業の増収等、電力・社会インフラシステム事業全体が伸長しました。また、昇降機事業、医用システム事業の増収等もあり、部門全体として増収になりました。
　損益面では、太陽光発電システム、昇降機事業、医用システム事業等が堅調に推移した一方、火力・水力発電システムが引き続き好調を維持したものの減益になった結果、部門全体として減益になりましたが、黒字を確保しました。

④家庭電器部門
　白物家電事業がタイの洪水の影響がなくなったことにより増収になった結果、部門全体として増収になりました。
　損益面では、業務用空調事業は堅調に推移しましたが、円安の影響により白物家電事業が減益となった結果、部門全体として悪化しました。

⑤その他部門
　2013年５月に個人向け金融サービス事業を営む子会社であった東芝ファイナンス㈱の全株式を譲渡したこと等により、部門全体として売上高は減収になりましたが、損益は改善しました。

　なお、上記の事業の種類別の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれています。

(2) 流動性及び資金の財源
①キャッシュ・フロー
　当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純損益及び運転資金収支の改善等により、前年同期の89億円の支出から313億円改善し、224億円の収入になりました。
　投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の838億円の支出から322億円減少し、516億円の支出になりました。
　これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期の927億円の支出から635億円改善し、292億円の支出になりました。
　財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が減少したこと等により、前年同期の951億円の収入から1,012億円減少し、61億円の支出になりました。
　その他に為替の影響によるキャッシュの増加が51億円あり、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末の2,092億円から302億円減少し、1,790億円になりました。

②流動性管理と資金調達
＜流動性管理＞
　当期末の状況としては、現金及び現金同等物の1,790億円、コミットメントライン未使用枠の3,510億円を合わせ、5,300億円の手許流動性を確保しました。
＜資金調達＞
　当社グループは、金利上昇局面への対応及び事業に必要な基本的資産である固定資産の手当てとして、安定的な長期資金をバランスよく調達・確保するよう配慮しています。固定資産については、株主資本・固定負債を含めた長期資金で賄えるよう、長期資金比率の適正化を図っています。
　資金調達の直接・間接調達の比率及び長期・短期資金の比率については、資金調達環境等を十分鑑み、バランスの取れた資金構成の維持を基本方針としています。
＜格付け＞

当社は、ムーディーズ・ジャパン㈱(以下「ムーディーズ」という。)、スタンダード＆プアーズ・レーティング・ジャパン㈱(以下「S&P」という。)、㈱格付投資情報センター(以下「R&I」という。)の３社から格付けを取得しています。当期末の格付状況(長期／短期)は、ムーディーズ:Baa２(見通しは安定的)/P-２、S&P:BBB(アウトルックはネガティブ)/A-２、R&I:A-(格付けの方向性は安定的)/a-１です。

③資産、負債及び資本の状況

総資産は、2013年３月末に比べ128億円増加し、６兆1,128億円になりました。

株主資本は、配当の支払いがあったものの、当期純損益の増加に加え、2012年末からの円安傾向の加速とそれを受けた株式市場の好転によりその他の包括損益累計額が大幅に改善した結果、2013年３月末に比べ410億円増加し、１兆753億円になりました。

借入金・社債残高は、2013年３月末に比べ400億円減少し、１兆4,316億円になりました。

この結果、2013年６月末の株主資本比率は2013年３月末に比べ0.6ポイント増加し、17.6%になり、D/Eレシオ(有利子負債/株主資本)は2013年３月末に比べ９ポイント減少し、133%になりました。

（注）・四半期連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改革費用及び固定資産売廃却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

・当社は、2012年７月に行ったIBM社のリテール・ストア・ソリューション事業の買収について、ASC 805「企業結合」に基づき、取得金額の資産及び負債への配分を完了しました。これに伴い、第174期の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。

・ハードディスク装置、SSD等を「ストレージ」と表記しています。

・なお、以上の定性的情報は、特記のない限り前年同期との比較で記載しています。

(3) 対処すべき課題

前事業年度の第174期有価証券報告書に記載された「対処すべき課題」は、当四半期報告書提出日(2013年８月９日)現在において、次のとおり変更しています。

当社グループは、市場の伸長に過度に依存せず、当社グループならではの方法で自ら成長のエンジンを創る創造的成長の実現を目指していきます。そのため、常に市場と顧客の声に耳を傾け、そのニーズを理解した上で、当社グループの持つ技術及び資産を有効活用することにより、価値創造していきます。

資産の有効活用の観点では、生産性を徹底的に向上させ、最大の質、効率及びスピードを追求していきます。さらに、新たなニーズを発掘するために、多様な人財を積極的に育成・活用し、新しい視点を常に取り入れ、発想の転換を進めていきます。また、キャッシュフロー経営を徹底し、堅固な財務体質の確立に注力していきます。

あわせて、経営方針のベースとしてCSR経営、環境経営を今後とも推進していきます。

①価値創造

◎創造的成長の実現に向けて

価値創造の新たな事業領域として、従来のエネルギー、ストレージに加え、人の健康・生活をサポートするヘルスケアを３本目の柱として位置付け、強化していきます。

それを実現する手段として、オーガニックの成長、効果的なM&Aに加え、ニュー・コンセプト・イノベーションによる社内外技術の組み合わせにより、今まで目を向けきれていなかった市場に対する用途拡大を進め、新たな価値創造を実現させていきます。

◎ヘルスケア

当社グループは、画像診断装置で世界135か国以上に医用システムの販売・サービスを展開し、国内外の病院、関連省庁との信頼関係を有しています。また、2011年には米国法人バイタル・イメージズ社を買収し、高度な画像データの解析技術を取得しました。

当社グループは、今後、これらの医療領域から、ヘルスケア領域の予防・予後ビジネスへ展開していきます。

◎エネルギー

スマートコミュニティの取り組み状況として、これまで世界各地域の実証・商用35プロジェクトに参画しています。今後は、各プロジェクトで得られた知見を基に、スマートコミュニティ事業を展開していきます。具体的には次の施策を実行していきます。

ア.ビル・ソリューション
豊富な製品とデータ連携・制御技術を元に省エネルギー環境を提供するとともに、セキュリティや統合遠隔サービス等による、より快適でスマートな環境を提供していきます。

イ.都市インフラソリューション
グローバルなエンジニアリング体制を強化し、特に新興国を中心に事業の拡大を図っていきます。

ウ.リテール・ソリューション
当社グループは、2012年にIBM社のリテール・ストア・ソリューション事業を買収し、POSの分野でグローバルNo.１のシェアを獲得しました。今後も、グローバルNo.１のシェアを活かした広い顧客基盤と世界123か国に渡るサービスネットワークの優位性を活かし、事業拡大を図っていきます。

エ.火力発電
世界最新鋭のガスタービンを製品ラインナップとして保有する米国法人GE社(General Electric Company)との戦略提携関係を強化し、世界へ拡販していきます。石炭火力においては、高効率システムの開発を進めるとともに、インド拠点から、急成長する新興国の電力需要に対応

していきます。

オ.原子力

低炭素な基幹電源として、今後も安全性を追求し、普及に努めていきます。海外では、既に受注している中国・米国の４基の建設を滞りなく進め、各国導入計画への提案、受注活動を推進していきます。国内では、新規制基準に対応した安全裕度向上、東京電力㈱福島第一原子力発電所の安定維持、廃止措置への貢献を進めていきます。

カ.再生可能エネルギー

グローバルシェアNo.１の地熱発電や水力発電等の安定的な再生可能エネルギーに加え、小型地熱・小水力・風力などの未利用エネルギー開発にも力を注ぎ、再生可能エネルギーの普及に貢献していきます。

キ.送変電、配電システム、スマートグリッド

イタリア、ロシア、ブラジル等に拠点を設置し各地への展開を強化するとともに、その他の新興国へ展開していきます。また、当社グループ内にスマートグリッド実現に必要なコア技術を拡充し、顧客の幅広いニーズに合わせたソリューションを提供していきます。

◎ストレージ

NAND型フラッシュメモリとHDD(ハードディスク装置)の優位性を最大限活用した事業を展開していきます。当社グループは、NAND型フラッシュメモリとHDDの両方を持つ企業として、NAND、HDD、そしてそれらの融合製品やシステムを提供することにより、ビッグデータ時代に求められる最適なデバイスやシステムを今後も提供していきます。

◎クラウド＆ソリューション

組織再編とあわせてICT・クラウド体制強化やアライアンスの積極的活用により、製品システムからソリューション・サービスまで一貫したビジネスモデルを構築していきます。

◎コンシューマ＆ライフスタイル

映像、PC、家庭電器においては、変化する事業環境に合った体質・体制の構築を推進していきます。構造改革等の事業課題への対応を加速するとともに、当社グループの得意とする企業向け事業領域、成長が見込める新興国など、成長分野を見定め、集中と選択により収益性を改善していきます。

②生産性向上

当社グループは、拠点最適化やグローバル統合調達など、営業、生産、調達の分野で着実な効果を上げています。今後も、新興国展開と連動したローカルフィット等を志向し、地産地消の原則に基づいた拠点、調達戦略を構築していきます。

さらに、会計・人事・IT領域で先行して進めているシェアードサービスについて、業務の標準化をさらに進め、低コストリソースを積極的に活用していきます。これらを通じて、スタフ部門を定型業務から戦略立案へと機能の転換をすすめていきます。

③多様な人材の積極的育成・活用

人財のグローバル化、多様化を進め、世界の様々な地域で現地に最も適した経営を推進していきます。

④CSR経営、環境経営

当社グループは、生命・安全・コンプライアンスを最優先に、事業を通じたグローバル社会への貢献、ステークホルダーとともに進めるCSRを掲げ、グローバルな視点でのCSR経営を加速していきます。

また、新たな取組みによって国や地域の多様性を基軸とするグローバル環境経営を実現し、エコ・リーディングカンパニーとしての地位確立をめざしていきます。

＜株式会社の支配に関する基本方針＞

1）基本方針の内容

当社グループが株主の皆様に還元する適正な利潤を獲得し、企業価値・株主共同の利益の持続的な向上を実現するためには、株主の皆様はもちろん、お客様、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーとの適切な関係を維持、発展させていくことも必要であり、これらのステークホルダーの利益にも十分配慮した経営を行う必要があると考えています。

また、当社株式の買付の提案を受けた場合に、その買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断するためには、各事業分野の有機的結合により実現され得るシナジー効果、当社グループの実情、その他当社の企業価値を構成する要素が十分に把握される必要があると考えます。

当社取締役会は、上記の要素に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上に資さない当社株式の大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではなく、このような者による当社株式の大量取得行為に関しては、必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

2）基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは環境変化に強く高収益な企業体質を確立するための事業構造改革を継続し深化させるとともに、新たな収益基盤の確立に向けた事業構造転換を強力に推進してまいります。

3）基本方針に照らして不適切な者によって支配されることを防止するための取組み(買収防衛策)

当社は、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下「本プラン」といいます。)を、2006年６月開催の定時株主総会における承認を得て導入し、2009年６月及び2012年６月の定時株主総会における承認を得て更新しています。

本プランは、当社株式の大量買付が行われる場合の手続を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付又は公開買付け等を実施しようとする買付者には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。当社経営陣から独立した社外取締役のみで構成される特別委員会は、外部専門家等の助言を独自に得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と代表執行役の提示した代替案の評価、検討、開示、買付者との交渉等を行います。買付者が本プランの手続を遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付である場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合は、対抗措置の発動(買付者等による権利行使は原則として認められない旨の行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項を付した新株予約権の無償割当ての実施)がなされ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保します。

4）本プランの特徴(合理性)

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

なお、本プランは、以下のとおり、経済産業省及び法務省が2005年５月27日に発表した企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則(①企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の原則、②事前開示・株主意思の原則、③必要性・相当性の原則)を全て充足しており、また、その後の買収防衛策に関する実務や司法界等の関係機関の議論等を踏まえています。

ア．株主意思の反映

本プランは、2006年６月開催の定時株主総会における承認を得て導入し、2009年６月及び2012年６月開催の定時株主総会における承認を得て更新したものです。

また、当社取締役会は、一定の場合に、本プランの発動の是非について、株主意思確認総会において株主の皆様の意思を確認することとしています。

イ．独立性の高い社外者の判断による判断と情報開示

当社は委員会設置会社であり、当社の執行役を監督する立場にある３名以上の独立性のある社外取締役のみからなる特別委員会を構成することにより、当社経営陣の恣意的判断を排し、その客観性、合理性を担保すると同時に、特別委員会は当社の実情を把握し当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、対象買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断できると考えています。

更に、特別委員会の判断の透明性を高めるため、買付者から提出された買付説明書の概要、買付者の買付内容に対する当社代表執行役の意見、代替案の概要、その他特別委員会が適切と判断する事項について、原則として株主の皆様に対し速やかに情報開示を行います。

ウ．本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されています。これにより、当社の会社役員による恣意的な発動を防止します。

エ．第三者専門家の意見の取得

特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、税理士、コンサルタントその他の専門家を含みます。)の助言を得ることができます。これにより、特別委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保されます。

（注）以上は買収防衛策の概要ですので、詳しい内容については当社ウェブサイト(http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/news/20120508_1.pdf)をご参照ください。

(4) 研究開発活動

当期における研究開発費は727億円でした。

なお、当四半期連結会計期間における主要な研究開発成果は以下のとおりです。

① 新商品

・専用ペンで入力した手書き文字や図形を、検索したりデジタルデータへの変換等ができるアプリケーションソフトウェア「TruNote」を搭載した「レグザタブレット AT703」を発売しました。本商品では、ディスプレイとペン先の摩擦抵抗を調整するとともに、筆跡を予測して表示速度を速めることにより、紙に書くときと同じように滑らかに入力できます。

・19nm第二世代プロセス技術を用いたNAND型フラッシュメモリを開発し、量産を開始しました。周辺回路の工夫により、世界最小(※１)94mm^2のチップサイズを達成するとともに、独自の高速書き込み回路方式により、世界最速水準(※１)の１秒あたり25メガバイトの書き込み速度を実現しました。

・NAND型フラッシュメモリやHDD(ハードディスク装置)のデバイス技術、ドライブ制御・RAID(※２)等のシステム技術、仮想化・バックアップ等のソリューション技術の総合力を結集して、新しいストレージ(記憶装置)システムである「Toshiba Total Storage Platform」を発売しました。本商品は先端技術の結集により、ビッグデータを活用するときの高速かつ大容量というニーズ、クラウドコンピューティングを用いるときの省スペース・省電力のニーズ等、ストレージに対する多様化するニーズに柔軟に応えることができます。

② 研究開発

・スマートグリッドにおける送配電システムの相互接続性を大きく向上するインタフェース方式として、IEC(International Electrotechnical Commission：国際電気標準会議)に国際規格原案を提案し、承認を受けました。今後、最終案を作成し、国際投票を経て国際標準規格として成立する予定です。当社は、関連規格の標準化を進め、異なるメーカー間の製品であっても確実に相互接続が可能な送配電システムを実現し、スマートグリッドのグローバル市場の形成に貢献するとともに、規格開発で培った技術力を生かし、世界で安心して運用できる送配電システムを展開していきます。

・人が発した曖昧な要望や課題に関する様々な言葉を正しく理解し、具体的な解決策を提案する、課題解決型の対話技術を開発しました。今後さらに研究開発を進め、顧客対応業務を自動化するシステム・ソリューションとしての商用化を目指します。

(注)※１．２ビット／セルの64ギガビットのNAND型フラッシュメモリとして。2013年５月現在、当社調べ。
※２．Redundant Array of Inexpensive Disksの略で、複数のHDDを組み合わせて仮想的な１台のHDDとして運用し、障害発生時にも平常と同様に機能を維持する技術。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当期において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(6) 主要な設備等

前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、電子デバイス部門においては、当社は、NAND型フラッシュメモリの次世代プロセス品や三次元構造品の生産スペースを確保することを目的に、四日市工場(三重県四日市市)において、第５製造棟の第２期分を2013年８月から建設します。竣工は2014年夏の予定であり、具体的な設備導入・生産開始時期や生産能力、生産計画等については、市場動向を踏まえ、今後決定していく予定です。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)（2013年６月30日）	提出日現在発行数(株)（2013年８月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,237,602,026	4,237,602,026	東京、名古屋、ロンドンの各証券取引所（東京、名古屋は市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	4,237,602,026	4,237,602,026	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2013年４月１日～2013年６月30日	―	4,237,602,026	―	439,901	―	0

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2013年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　2,857,000	―	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式　―	―	―
完全議決権株式(その他)※１	普通株式 4,216,231,000	4,216,231	単元株式数1,000株
単元未満株式※２	普通株式　18,514,026	―	―
発行済株式総数	4,237,602,026	―	―
総株主の議決権	―	4,216,231	―

(注) ※１．上記「完全議決権株式(その他)」の中には、㈱証券保管振替機構名義の株式が23千株(議決権23個)が含まれています。

※２．上記「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式363株が含まれています。

②【自己株式等】

2013年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱東芝	東京都港区芝浦一丁目１番１号	2,857,000	―	2,857,000	0.07
計	―	2,857,000	―	2,857,000	0.07

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第１四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成23年内閣府令第44号)第３条の規定による改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第４条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。ただし、Accounting Standards Codification(以下「ASC」という。) 810「連結」に基づく変動持分事業体及びASC 860「譲渡及びサービス業務」に基づく証券化取引の注記については省略しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第１四半期連結会計期間(2013年４月１日から2013年６月30日まで)及び当第１四半期連結累計期間(2013年４月１日から2013年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

区分	注記番号	2012年度の連結貸借対照表(2013年３月31日現在) 金額(百万円)		構成比(%)	2013年度第１四半期(2013年６月30日現在) 金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
１．現金及び現金同等物			209,169			179,048	
２．受取手形及び売掛金							
(1) 受取手形		33,620			39,148		
(2) 売掛金		1,355,551			1,180,819		
(3) 貸倒引当金		△16,864	1,372,307		△14,152	1,205,815	
３．棚卸資産	5		1,003,108			1,108,551	
４．短期繰延税金資産	8		146,967			152,625	
５．未収入金			155,961			172,775	
６．前払費用及びその他の流動資産	3及び11		272,928			320,418	
流動資産合計			3,160,440	51.8		3,139,232	51.4
Ⅱ 長期債権及び投資							
１．長期受取債権			30,379			903	
２．関連会社に対する投資及び貸付金			411,418			410,700	
３．投資有価証券及びその他の投資	3及び4		264,391			278,083	
長期債権及び投資合計			706,188	11.6		689,686	11.3
Ⅲ 有形固定資産							
１．土地			99,102			99,301	
２．建物及び構築物			948,918			961,233	
３．機械装置及びその他の有形固定資産			2,081,402			2,117,753	
４．建設仮勘定			90,858			80,810	
			3,220,280			3,259,097	
５．減価償却累計額			△2,335,600			△2,359,228	
有形固定資産合計			884,680	14.5		899,869	14.7
Ⅳ その他の資産							
１．のれん及びその他の無形資産			912,128			954,559	
２．長期繰延税金資産	8		336,330			330,777	
３．その他	11		100,236			98,662	
その他の資産合計			1,348,694	22.1		1,383,998	22.6
資産合計			6,100,002	100.0		6,112,785	100.0

区分	注記番号	2012年度の連結貸借対照表(2013年３月31日現在) 金額(百万円)	構成比(%)	2013年度第１四半期(2013年６月30日現在) 金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
１．短期借入金		191,453		103,158	
２．１年以内に期限の到来する社債及び長期借入金	11	241,675		203,766	
３．支払手形及び買掛金		1,190,201		1,116,254	
４．未払金及び未払費用		434,790		488,067	
５．未払法人税等及びその他の未払税金		57,465		36,026	
６．前受金		297,902		317,287	
７．その他の流動負債	3,11及び13	323,953		341,557	
流動負債合計		2,737,439	44.9	2,606,115	42.7
Ⅱ 固定負債					
１．社債及び長期借入金	11	1,038,448		1,124,666	
２．未払退職及び年金費用	6	715,450		714,726	
３．その他の固定負債	3及び11	192,588		197,910	
固定負債合計		1,946,486	31.9	2,037,302	33.3
負債合計		4,683,925	76.8	4,643,417	76.0
(資本の部)	9				
Ⅰ 株主資本					
１．資本金					
発行可能株式総数 10,000,000,000株					
発行済株式数 2013年３月31日及び2013年６月30日 4,237,602,026株		439,901	7.2	439,901	7.2
２．資本剰余金		404,430	6.6	404,187	6.6
３．利益剰余金		635,419	10.4	623,783	10.2
４．その他の包括損失累計額		△443,940	△7.2	△391,011	△6.4
５．自己株式(取得原価)					
2013年３月31日 2,789,946株		△1,542	△0.0		
2013年６月30日 2,857,363株				△1,576	△0.0
株主資本合計		1,034,268	17.0	1,075,284	17.6
Ⅱ 非支配持分		381,809	6.2	394,084	6.4
資本合計		1,416,077	23.2	1,469,368	24.0
契約債務及び偶発債務	12,13及び14				
負債及び資本合計		6,100,002	100.0	6,112,785	100.0

(2)【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

区分	注記番号	2012年度 第１四半期連結累計期間 (自 2012年４月１日 至 2012年６月30日) 金額(百万円)	百分比(%)	2013年度 第１四半期連結累計期間 (自 2013年４月１日 至 2013年６月30日) 金額(百万円)	百分比(%)
Ⅰ 売上高及びその他の収益					
１．売上高		1,268,863	100.0	1,390,598	100.0
２．受取利息及び配当金		2,406	0.2	2,540	0.2
３．持分法による投資利益		2,281	0.2	1,035	0.1
４．その他の収益	7及び11	5,230	0.4	19,148	1.4
		1,278,780	100.8	1,413,321	101.7
Ⅱ 売上原価及び費用					
１．売上原価		967,744	76.3	1,047,044	75.3
２．販売費及び一般管理費		289,648	22.8	319,208	22.9
３．支払利息		8,193	0.7	7,942	0.6
４．その他の費用	7及び11	27,854	2.2	21,723	1.6
		1,293,439	102.0	1,395,917	100.4
Ⅲ 税金等調整前四半期純利益(△損失)		△14,659	△1.2	17,404	1.3
Ⅳ 法人税等	8	△4,453	△0.4	6,962	0.5
Ⅴ 非支配持分控除前四半期純利益(△損失)		△10,206	△0.8	10,442	0.8
Ⅵ 非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)		1,899	0.2	5,139	0.4
Ⅶ 当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)		△12,105	△1.0	5,303	0.4
１株当たり情報（単位：円）					
１．基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	10	△2.86		1.25	
２．配当金		―		―	

(3)【四半期連結包括損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

区分	注記番号	2012年度 第１四半期連結累計期間 (自 2012年４月１日 至 2012年６月30日) 金額(百万円)	2013年度 第１四半期連結累計期間 (自 2013年４月１日 至 2013年６月30日) 金額(百万円)
Ⅰ 非支配持分控除前四半期純利益(△損失)		△10,206	10,442
Ⅱ その他の包括利益(△損失)、税効果控除後	9		
１．未実現有価証券評価損益		△10,331	9,113
２．外貨換算調整額		△50,285	47,646
３．年金負債調整額		5,378	2,782
４．未実現デリバティブ評価損益		270	2,128
その他の包括利益(△損失)合計		△54,968	61,669
非支配持分控除前四半期包括利益(△損失)		△65,174	72,111
Ⅲ 非支配持分に帰属する四半期包括損益(控除)		△10,085	13,879
当社株主に帰属する四半期包括利益(△損失)		△55,089	58,232

(4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	2012年度 第１四半期連結累計期間 (自 2012年４月１日 至 2012年６月30日)		2013年度 第１四半期連結累計期間 (自 2013年４月１日 至 2013年６月30日)	
区分	金額(百万円)		金額(百万円)	
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
１．非支配持分控除前四半期純利益(△損失)		△10,206		10,442
２．営業活動により増加(△減少)した キャッシュ(純額)への調整				
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費	47,973		46,107	
(2) 未払退職及び年金費用(退職金支払額差引後)	3,733		4,027	
(3) 繰延税金	△13,728		△6,150	
(4) 持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	3,688		6,123	
(5) 有形固定資産及び無形資産の除売却損益 及び減損、純額	1,972		4	
(6) 投資有価証券の売却損益及び評価損、純額	△413		1,848	
(7) 受取債権の減少	226,769		151,480	
(8) 棚卸資産の増加	△125,985		△96,183	
(9) 支払債務の減少	△166,555		△99,662	
(10) 未払法人税等及びその他の未払税金の減少	△10,991		△22,681	
(11) 前受金の増加	9,980		12,290	
(12) その他	24,814	1,257	14,772	11,975
営業活動により増加(△減少)したキャッシュ(純額)		△8,949		22,417
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
１．有形固定資産及び無形資産の売却収入		5,588		5,840
２．投資有価証券の売却収入		1,002		50
３．有形固定資産の購入		△80,380		△49,973
４．無形資産の購入		△4,976		△15,361
５．投資有価証券の購入		△3,910		△603
６．関連会社に対する投資等の増加(△減少)		△3,074		788
７．その他		2,023		7,597
投資活動により減少したキャッシュ(純額)		△83,727		△51,662
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
１．長期借入金の借入		529		90,497
２．長期借入金の返済		△3,864		△27,181
３．短期借入金の増加(△減少)		115,182		△50,726
４．配当金の支払		△16,733		△18,018
５．自己株式の取得、純額		△8		△34
６．その他		△26		△609
財務活動により増加(△減少)したキャッシュ(純額)		95,080		△6,071
Ⅳ 為替変動の現金及び現金同等物への影響額		△8,389		5,195
Ⅴ 現金及び現金同等物純減少額		△5,985		△30,121
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		214,305		209,169
Ⅶ 現金及び現金同等物四半期末残高		208,320		179,048

四半期連結財務諸表に対する注記

１．会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準及び会計慣行に従っています。ただし、Accounting Standards Codification(以下「ASC」という。) 810「連結」に基づく変動持分事業体及びASC 860「譲渡及びサービス業務」に基づく証券化取引の注記については省略しています。

当社は、1962年２月に米国預託証券を発行し、1970年２月に欧州預託証券を発行しました。これらに際し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により作成した連結財務諸表(以下「米国式連結財務諸表」という。)を作成し、かつ、これを開示してきたことを事由として、1978年３月22日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年３月31日付蔵証第494号により承認を受けています。その後も継続して米国式連結財務諸表を作成し、かつ、これを開示しています。

当社は、米国預託証券の発行により1962年２月に米国証券取引委員会に登録しましたが、1978年11月に預託契約が終結したため、現在は登録していません。

当社がこの四半期連結財務諸表作成のために採用した会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。

なお、四半期連結財務諸表に対する注記において、原則として、「当社」という用語は「㈱東芝」を表し、「当社グループ」という用語は「㈱東芝及び連結子会社」を表すものとして用います。

1) 四半期連結損益計算書の様式

四半期連結損益計算書の様式は、単純計算方式(総収益から総原価及び総費用を控除して損益を示す様式)を採用しています。

2) 未払退職及び年金費用

ASC 715「報酬－退職給付」に基づき未払退職及び年金費用を計上し、退職給付制度の清算及び縮小並びに厚生年金の代行部分の返上の会計処理を行っています。

これらの会計処理による税金等調整前四半期純利益(損失)に対する影響額は、2012年度及び2013年度の各第１四半期連結累計期間において、それぞれ1,641百万円(利益)及び451百万円(利益)です。

3) 有給休暇引当金

ASC 710「報酬－全般」に基づき、従業員の未消化有給休暇に対応する人件費相当額を未払費用として計上しています。

4) のれん及びその他の無形資産

ASC 350「無形資産－のれん及びその他」に基づき、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産について、償却をしないかわりに少なくとも１年に一度は減損のテストを行っています。

5) 新株発行費

新株発行費は、税効果考慮後の金額を資本剰余金から控除しています。

２．主要な会計方針の要約

1) 四半期特有の会計処理

法人税等の計算

当社は、法人税等について、2012年度及び2013年度の各第１四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、2012年度及び2013年度の各第１四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

2) 新会計基準

2013年４月１日より開始する連結会計年度から「Accounting Standards Updates」(以下「ASU」という。) 2013-02が適用になりました。ASU 2013-02は、ASC 220「包括利益」を改訂し、その他の包括利益累計額の項目ごとに当期純利益へ組み替えられた金額を開示し、また、その他の包括利益累計額から組み替えられた重要な金額を、当期純利益が表示されている計算書又は注記のいずれかにおいて、当該計算書の科目ごとに開示することを要求しています。当社においては、注記による開示を選択し、注記９．に記載しています。

3) 組替再表示

2012年度第１四半期連結累計期間及び2012年度の連結財務諸表については、2013年度第１四半期連結累計期間の表示方法に合わせて組み替えて表示しています。

4) 減価償却方法の変更

有形固定資産(主要な改造、改良及び追加工事を含む。)は、取得原価により計上されています。当社及び国内子会社における有形固定資産の減価償却の方法は、これまで主として定率法を採用していました。海外子会社における有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法を採用していました。

2013年４月１日より、当社及び国内子会社における有形固定資産の減価償却の方法を、主として定額法に変更しています。

当社グループは、当連結会計年度より開始した「2013年度中期経営計画」において、注力分野の明確化による安定収益基盤の確立、拠点最適化や海外M&Aを始めとしたグローバル事業展開の加速を継続的に推進しています。

これらの施策により、海外における最適地生産および国内製造拠点のスリム化が進み、高付加価値品の生産に特化することで、より安定的な収益が見込まれます。また、国内既存設備については、拠点集約により設備稼働が平準化され、設備投資計画についても、既存設備の更新及び合理化を中心に予定しており、今後の設備稼働は安定的に推移することが見込まれる為、国内における有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更することがより適切な原価配分を可能にすると判断しました。

ASC 250「会計上の変更及び誤謬の修正」に準拠し、この減価償却の方法の変更は、会計方針の変更による会計上の見積りの変更となり、2013年４月１日以降に影響します。従来の方法と比較して、税金等調整前四半期純利益及び当社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ6,071百万円及び3,885百万円増加しています。また、基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は0.92円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は注記16. に記載しています。

３．公正価値の測定

ASC 820「公正価値測定」は、公正価値を、市場参加者との通常の取引において、資産の売却の対価として受け取る価格、または負債の移転の対価として支払われるであろう価格と定義しています。また、公正価値測定に使用するインプットは、その内容に応じてレベル１からレベル３までの優先順位が以下のとおり設定されています。

レベル１ - 活発な市場における同一の資産または負債の市場価格
レベル２ - 活発な市場における類似した資産または負債の市場価格
活発でない市場における同一または類似した資産または負債の市場価格
観察可能な市場価格以外のインプット
相関関係またはその他の手法による観察可能な市場データに基づいたインプット
レベル３ - 観察可能な市場データによる裏付けがない観察不能なインプット

継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2013年３月31日及び2013年６月30日現在において、継続的に公正価値により評価される資産及び負債の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2013年３月31日現在			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	203,355	268	—	203,623
負債証券	—	—	3,742	3,742
金融派生商品：				
先物為替予約	—	4,926	—	4,926
通貨オプション	—	616	—	616
資産合計	203,355	5,810	3,742	212,907
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	4,828	—	4,828
金利スワップ契約	—	3,711	—	3,711
通貨スワップ契約	—	177	—	177
負債合計	—	8,716	—	8,716

(単位：百万円)

	2013年６月30日現在			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	216,430	107	—	216,537
負債証券	—	—	4,329	4,329
金融派生商品：				
先物為替予約	—	2,889	—	2,889
金利スワップ契約	—	1,316	—	1,316
通貨スワップ契約	—	85	—	85
通貨オプション	—	117	—	117
資産合計	216,430	4,514	4,329	225,273
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	2,920	—	2,920
金利スワップ契約	—	155	—	155
通貨スワップ契約	—	708	—	708
負債合計	—	3,783	—	3,783

投資有価証券

レベル１には市場性のある有価証券が含まれ、これらは十分な取引量と頻繁な取引のある活発な市場における市場価格により公正価値を評価しています。レベル２にはレベル１に比べ取引量の少ない市場に上場している有価証券が含まれ、これらは活発でない市場における市場価格により公正価値を評価しています。また、レベル３には社債が含まれ、これらは測定日において市場が活発でないため、観察不能なインプットにより公正価値を評価しています。

金融派生商品

金融派生商品には主に為替予約や金利スワップ等が含まれ、レベル２に分類しています。これらは、外国為替レート及びLIBOR等の観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しています。

2012年度及び2013年度の各第１四半期連結累計期間において、レベル３に分類された継続的に公正価値により評価される資産の変動額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度 第１四半期連結累計期間
	投資有価証券
期首残高	3,067
損益合計(実現または未実現)：	
その他の包括利益(△損失)：	
未実現有価証券評価損益	△81
購入	3,255
売却	―
発行	―
決済	△3,062
四半期末残高	3,179

(単位：百万円)

	2013年度 第１四半期連結累計期間
	投資有価証券
期首残高	3,742
損益合計(実現または未実現)：	
その他の包括利益(△損失)：	
未実現有価証券評価損益	141
購入	―
売却	―
発行	446
決済	―
四半期末残高	4,329

2012年度及び2013年度の各第１四半期連結累計期間において、レベル３に分類された継続的に公正価値で評価される資産の内容は、社債です。

非継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2012年度及び2013年度の各第１四半期連結累計期間において、非継続的に公正価値により評価された資産及び負債に重要性はありません。

４．投資有価証券及びその他の投資

2013年３月31日及び2013年６月30日現在における売却可能有価証券に分類された市場性のある持分証券及び負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失並びに公正価値の総額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2013年３月31日現在			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
持分証券	67,419	137,108	904	203,623
負債証券	3,351	391	0	3,742
	70,770	137,499	904	207,365

(単位：百万円)

	2013年６月30日現在			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
持分証券	67,233	149,794	490	216,537
負債証券	3,797	532	0	4,329
	71,030	150,326	490	220,866

2013年３月31日及び2013年６月30日現在において、負債証券の主な内容は社債です。

2013年６月30日現在において、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	取得価額	公正価値
１年以内	0	0
１年超５年以内	96	103
５年超10年以内	3,701	4,226
	3,797	4,329

2012年度及び2013年度の各第１四半期連結累計期間において、売却可能有価証券の売却額、売却総利益及び売却総損失の金額に重要性はありません。

2013年３月31日及び2013年６月30日現在において、未実現損失が12ヶ月以上継続的に生じている売却可能有価証券の原価及び公正価値に重要性はありません。

2013年３月31日及び2013年６月30日現在において、原価法により評価される市場性のない有価証券に対する投資額は、それぞれ52,009百万円及び52,569百万円です。

2013年３月31日及び2013年６月30日現在において、上記投資額のうち減損の評価を行っていない投資の簿価は、それぞれ51,843百万円及び52,566百万円です。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積ることが実務上困難なこと、及び投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためです。

2012年度及び2013年度の各第１四半期連結累計期間において、市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券の一時的でない公正価値の下落に係る評価損の金額に重要性はありません。

５．棚卸資産

2013年３月31日及び2013年６月30日現在における棚卸資産の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2013年３月31日現在	2013年６月30日現在
製品	331,107	376,661
仕掛品	494,361	529,477
原材料	177,640	202,413
	1,003,108	1,108,551

６．未払退職及び年金費用

2012年度及び2013年度の各第１四半期連結累計期間における期間純退職及び年金費用の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度 第１四半期連結累計期間	2013年度 第１四半期連結累計期間
期間純退職及び年金費用の構成項目		
勤務費用	13,302	14,807
予測給付債務に対する利息費用	8,640	8,516
年金資産の期待収益	△5,891	△7,005
過去勤務費用償却額	△889	△875
認識された保険数理上の損失	9,365	7,037
期間純退職及び年金費用	24,527	22,480

７．その他の収益及びその他の費用

為替換算差損益

2012年度及び2013年度の各第１四半期連結累計期間における為替換算差損益は、それぞれ10,182百万円(損失)及び7,447百万円(利益)です。

固定資産売廃却損益

2012年度及び2013年度の各第１四半期連結累計期間における固定資産売廃却損益は、それぞれ1,967百万円(損失)及び１百万円(利益)です。2012年度第１四半期連結累計期間においては、固定資産売却益183百万円及び固定資産売廃却損2,150百万円が計上されています。2013年度第１四半期連結累計期間においては、固定資産売却益1,057百万円及び固定資産売廃却損1,056百万円が計上されています。

８．法人税等

当社の当連結会計年度における法定実効税率は38.0%です。2012年度及び2013年度の各第１四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書上の見積実効税率は、それぞれ30.4%及び40.0%です。2012年度第１四半期連結累計期間における法定実効税率と見積実効税率との乖離は、税負担率の低い海外子会社の影響等によるものです。

９．資本の部

2012年度及び2013年度の各第１四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の変動額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	株主資本	非支配持分	資本合計
2012年３月31日現在残高	863,481	366,730	1,230,211
非支配持分との資本取引及びその他	△142	3,426	3,284
当社株主への配当金	△16,939	—	△16,939
非支配持分への配当金	—	△593	△593
四半期包括損失：			
四半期純利益(△損失)	△12,105	1,899	△10,206
その他の包括利益(△損失)、税効果控除後：			
未実現有価証券評価損益	△9,796	△535	△10,331
外貨換算調整額	△39,082	△11,203	△50,285
年金負債調整額	5,696	△318	5,378
未実現デリバティブ評価損益	198	72	270
四半期包括損失	△55,089	△10,085	△65,174
自己株式の取得及び処分(純額)	△6	—	△6
2012年６月30日現在残高	791,305	359,478	1,150,783

(単位：百万円)

	株主資本	非支配持分	資本合計
2013年３月31日現在残高	1,034,268	381,809	1,416,077
非支配持分との資本取引及びその他	△243	△243	△486
当社株主への配当金	△16,939	—	△16,939
非支配持分への配当金	—	△1,361	△1,361
四半期包括利益：			
四半期純利益	5,303	5,139	10,442
その他の包括利益(△損失)、税効果控除後：			
未実現有価証券評価損益	8,386	727	9,113
外貨換算調整額	39,398	8,248	47,646
年金負債調整額	2,839	△57	2,782
未実現デリバティブ評価損益	2,306	△178	2,128
四半期包括利益	58,232	13,879	72,111
自己株式の取得及び処分(純額)	△34	—	△34
2013年６月30日現在残高	1,075,284	394,084	1,469,368

2013年度第１四半期連結累計期間におけるその他の包括損失累計額の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	未実現有価証券評価損益	外貨換算調整額	年金負債調整額	未実現デリバティブ評価損益	合計
期首残高	78,165	△219,548	△301,584	△973	△443,940
組替前その他の包括利益(△損失)	8,386	39,591	△1,019	2,898	49,856
その他の包括損失累計額からの組替金額	―	△193	3,858	△592	3,073
純変動額	8,386	39,398	2,839	2,306	52,929
四半期末残高	86,551	△180,150	△298,745	1,333	△391,011

2013年度第１四半期連結累計期間におけるその他の包括損失累計額から組み替えられた金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	その他の包括損失累計額からの組替金額	四半期連結損益計算書に影響する項目
外貨換算調整額		
	△168	その他の収益
	―	法人税等
	△168	非支配持分控除前四半期純利益(△損失)
	25	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	△193	当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)
年金負債調整額		
	6,162	(注) 1
	△2,175	法人税等
	3,987	非支配持分控除前四半期純利益(△損失)
	129	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	3,858	当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)
未実現デリバティブ評価損益		
	△1,126	その他の収益
	424	法人税等
	△702	非支配持分控除前四半期純利益(△損失)
	△110	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	△592	当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)
組替金額合計－税効果及び非支配持分調整後	3,073	

(注) １．期間純退職及び年金費用に含まれています。詳細については、注記６．にて開示しています。
２．その他の包括損失累計額からの組替金額の増加(減少)は、四半期連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しています。

10. １株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(損失)

2012年度及び2013年度の各第１四半期連結累計期間において、当社株主に帰属する四半期純利益(損失)に関する基本的１株当たり四半期純利益(損失)の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度 第１四半期連結累計期間	2013年度 第１四半期連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	△12,105	5,303

(単位：千株)

	2012年度 第１四半期連結累計期間	2013年度 第１四半期連結累計期間
加重平均発行済普通株式数	4,234,954	4,234,778

(単位：円)

	2012年度 第１四半期連結累計期間	2013年度 第１四半期連結累計期間
基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	△2.86	1.25

なお、希薄化後１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(損失)については、潜在株式が存在しないため記載していません。

11. 金融商品

(1) 金融派生商品

当社グループは国際的に事業を営んでいるため、外国為替レート及び金利の変動による市場リスクがあります。当社グループは通常のリスク管理の一環として、主に先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといった様々な金融派生商品をリスクを軽減するために利用しています。当社グループは、金融派生商品のリスク管理、承認、報告及び監視に係る方針及び規程を有しています。当社グループの方針はトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止しています。

当社グループは金融派生商品取引の契約相手先による契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、当社グループの金融派生商品取引の契約相手先は主として信用力の高い金融機関であり、かつ相手先を多数に分散しています。したがって金融派生商品取引の契約相手先の契約不履行による損失の発生はほとんどないと考えています。

当社グループは、外貨建資産及び負債に係る為替相場変動のヘッジを目的とした先物為替予約を金融機関と行っています。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末後数年以内に期限が到来します。

金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金及び買掛金に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当社グループの損失発生リスクを限定する目的で締結されます。これらの契約は2013年から2020年の間に期限が到来します。

先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、下記のとおり、一部を除いて、外貨建売掛金及び買掛金あるいは将来取引に係る契約及びヘッジ対象となる社債及び借入金の金利の性格に従い、公正価値ヘッジもしくはキャッシュ・フロー ヘッジのいずれかに指定されます。

公正価値ヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約及び通貨スワップ契約は、外貨建売掛金及び買掛金の公正価値の変動を減少させるのに有効です。

当社グループが利用する金利スワップ契約は、社債及び借入金の固定金利部分を変動金利相当に変更するのに有効です。

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ対象の帳簿価格の変動額と相殺されるため、損益に与える影響はありません。

キャッシュ・フロー ヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約及び通貨オプションは、それぞれ向こう７年間及び２年間にわたり将来の外貨建取引契約から生ずるキャッシュ・フローの変動を減少させるのに有効です。

当社グループが利用する金利スワップ契約は、向こう７年間にわたり社債及び借入金の変動金利部分を固定金利相当に変更するのに有効です。

当社グループは、今後12ヶ月間に外貨建売掛金の回収及び外貨建買掛金の支払い並びに変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る利益純額124百万円がその他の包括損失累計額から当社株主に帰属する当期純利益(損失)へ組み替えられると予想しています。

ヘッジとして指定されていない金融商品

当社グループは、為替及び金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションを締結しています。これらの契約のうち、一部についてはヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしていませんが、経済的観点からはヘッジとして有効と判断しています。

これらのヘッジ指定されていない金融派生商品の公正価値の変動は、ただちに収益または費用として認識されます。

2013年３月31日及び2013年６月30日現在における当社グループの先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額、通貨スワップ契約の元本総額及び通貨オプション残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2013年３月31日現在	2013年６月30日現在
先物為替予約		
外貨売契約	110,637	77,123
外貨買契約	94,190	63,333
金利スワップ契約	543,520	545,794
通貨スワップ契約	123,376	107,117
通貨オプション	25,955	19,834

(2) 金融商品の公正価値

2013年３月31日及び2013年６月30日現在における金融商品の公正価値及び四半期連結貸借対照表計上科目は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	計上科目	2013年３月31日現在	2013年６月30日現在
ヘッジ指定の金融派生商品：			
資産：			
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	2,733	1,688
金利スワップ契約	その他	―	1,316
通貨オプション	前払費用及びその他の流動資産	616	117
負債：			
先物為替予約	その他の流動負債	△1,492	△1,078
金利スワップ契約	その他の流動負債	△143	△137
	その他の固定負債	△3,547	―
ヘッジ指定以外の金融派生商品：			
資産：			
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	2,193	1,201
通貨スワップ契約	前払費用及びその他の流動資産	―	85
負債：			
先物為替予約	その他の流動負債	△3,336	△1,842
金利スワップ契約	その他の固定負債	△21	△18
通貨スワップ契約	その他の流動負債	△177	△708

(単位：百万円)

	2013年３月31日現在		2013年６月30日現在	
	貸借対照表計上額	公正価値	貸借対照表計上額	公正価値
金融派生商品以外：				
負債：				
社債及び長期借入金	△1,245,214	△1,252,204	△1,294,254	△1,299,096

上記の表は、公正価値が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品及びリース関連の金融商品を除いています。また、投資有価証券及びその他の投資に関しても、注記４．にて開示されているため上記の表から除いています。

当社グループは、これらの金融商品の公正価値を見積るに当たって、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いています。

現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金並びに未払金及び未払費用を含む一定のものは、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価値はほぼ同額であるとみなしています。

投資有価証券及びその他の投資の一部は、公表されている市場価格を用いています。

社債及び長期借入金の公正価値は、公表されている市場価格により、あるいは公表されている市場価格が存在しない場合には将来のキャッシュ・フローの見積現在価値により見積り、レベル２又はレベル３に分類しています。

その他の金融商品の公正価値の決定には、将来キャッシュ・フローの見積現在価値及び再取得価額等の手法が用いられています。

これらの公正価値は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していません。

2012年度第１四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

(単位：百万円)

	その他の包括利益(△損失)	その他の包括利益(△損失)から損益への振替		損益認識額(ヘッジ非有効部分及び有効性評価より除外)	
	計上額	計上科目	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	△457	その他の費用	△1,120	その他の収益	134
金利スワップ契約	△588				
通貨オプション	123				

ヘッジ指定外の金融派生商品:

(単位:百万円)

	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の収益	3,095

2013年度第１四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

(単位：百万円)

	その他の包括利益(△損失)	その他の包括利益(△損失)から損益への振替		損益認識額(ヘッジ非有効部分及び有効性評価より除外)	
	計上額	計上科目	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	126	その他の収益	517	その他の収益	98
金利スワップ契約	3,136				
通貨オプション	△364	その他の収益	75	その他の収益	120

ヘッジ指定外の金融派生商品:

(単位:百万円)

	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の費用	△393

12. 契約債務及び偶発債務

2013年３月31日及び2013年６月30日現在における有形固定資産の購入に係る契約債務及びライセンス等に係る無条件購入義務の合計は、それぞれ26,005百万円及び27,413百万円です。

2013年３月31日及び2013年６月30日現在において、注記13. にて開示されている保証債務以外の偶発債務は、それぞれ341百万円及び271百万円であり、手形の割引に係る遡及義務等が含まれています。

13. 保証

非連結関係会社及び第三者の借入に対する保証

当社グループは、非連結関係会社及び外部の第三者に対して、当社グループの製品・サービスの販売を支援するために借入及びある種の金融債務に対して保証を付しています。これらの債務保証は、2013年３月31日現在では2013年から2023年にかけて、2013年６月30日現在では2013年から2023年にかけて期限が到来するか、あるいは、保証履行による支払または保証の取消により終了します。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2013年３月31日及び2013年６月30日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ328,971百万円及び71,978百万円です。

従業員の住宅ローンに対する保証

当社グループは、従業員の住宅ローンに対して保証を付しています。これらの保証は、2013年から2032年にかけて期限が到来します。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2013年３月31日及び2013年６月30日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ4,784百万円及び4,562百万円です。しかしながら、当社グループは、債務保証の履行による支払の大部分は当社グループの保険によって補塡されると考えています。

セール・アンド・リースバック取引における残価保証

当社グループは、機械装置についてセール・アンド・リースバック取引を行っています。当社グループはこれらの残価保証に関する支払を実行する可能性があります。当該取引におけるオペレーティング・リース契約は、2017年９月までの間に終了します。2013年３月31日及び2013年６月30日現在における残価保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ18,668百万円及び14,283百万円です。

受取手形及び売掛金の不履行に対する保証

当社グループは、受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。当社グループは、受取手形及び売掛金の売却時において、受取手形及び売掛金の不履行が生じた時にそれらを買戻す義務を負っています。当該受取手形及び売掛金は、通常３ヶ月以内に期限が到来します。2013年３月31日及び2013年６月30日現在において、当該買戻し義務に対する潜在的な最大支払額は、それぞれ7,172百万円及び7,468百万円です。

2013年３月31日及び2013年６月30日現在において、上記に記載した保証に関して計上した負債の金額に重要性はありません。

製品保証

製品保証費用の発生見込額は、製品が顧客に販売された時点で未払計上されています。製品保証費用に対する見積りは、主として過去の経験に基づいてなされています。

2012年度及び2013年度の各第１四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度 第１四半期連結累計期間	2013年度 第１四半期連結累計期間
期首残高	40,902	36,081
増加額	16,927	11,315
目的使用による減少額	△16,747	△13,921
外貨換算調整額	△1,276	1,138
四半期末残高	39,806	34,613

14. 訴訟事項

2007年１月、欧州委員会は、ガス絶縁開閉装置市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社を含む19社に課徴金を賦課することを決定しました。しかし、当社の調査では、当社はかかる欧州競争法に違反する行為を行っておらず、本決定について争うため2007年４月にEU一般裁判所に決定の取消しを求めて訴訟を提起しました。2011年７月、EU一般裁判所の判決が下り、当社に対する課徴金は全て取り消されましたが、欧州競争法違反行為があったとする欧州委員会の決定は支持されました。しかしながら、かかる判決内容は当社の事実認識と異なるため、2011年９月、EU司法裁判所に上訴しました。今後、上訴審において当社の考えを主張していきます。また、2012年６月、欧州委員会は、上述の判決により取り消された課徴金を算定し直し、当社に対し再賦課することを決定しました。この決定による課徴金の額は、当社に対し56.8百万ユーロ、これに加えて三菱電機株式会社と連帯して4.65百万ユーロとなっています。2012年９月、当社は、この決定に関わる手続及びその内容が不当であるとして、EU一般裁判所へ提訴しました。

2011年２月、防衛省は、当社と防衛省の間で締結された「F-15用偵察システム」に関する開発製造請負契約につき一方的に解除の通知を行いました。2011年７月、当社は、この防衛省による解除を不当として、既に完成している部分についての代金等約9,319百万円の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。2012年10月、防衛省は当該契約の解除に基づく違約金請求の反訴を提起しました。当社は契約に基づき適正に業務を遂行しており当該契約解除及び違約金請求は不当なものと考えているため、訴訟において当社の考えを主張していきます。

2006年12月以降、米国において、当社グループ等に対し、液晶ディスプレイ関連製品の購入者等から米国競争法違反の疑いを理由に損害賠償を求める訴訟が提起され、このうち集団訴訟については原告との間で和解に合意しましたが、個別企業等との訴訟は係属しています。液晶ディスプレイ事業において当社グループは一切の違反行為はないと考えているため、当社の主張が認められるよう、あらゆる法的手段を用いて対応を進めていきます。

2012年12月、欧州委員会は、テレビ用カラーブラウン管市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社に対し約28百万ユーロ、これに加えてパナソニック株式会社及びMT映像ディスプレイ株式会社と連帯して約87百万ユーロの課徴金を賦課することを決定しました。しかし、当社の調査では、当社はかかる欧州競争法に違反する行為を行っていないため、2013年２月、EU一般裁判所へ提訴しました。

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、訴訟やその他の法的手続に関与し、当局による調査を受けています。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続は本来見通しがつきにくいものであることから、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループの事業、業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

しかしながら、当社グループは現在、これらすべての争訟について十分かつ正当な抗弁ができるものと確信しています。当社グループ及び当社グループの法律顧問が現在知りうるかぎり、これらの争訟は当社グループの財政状態及び経営成績に直ちに重大な影響を及ぼすものではないと当社グループは確信しています。

15. 企業結合

㈱ニューフレアテクノロジー

当社は、2012年12月26日、当社の持分法適用会社であった㈱ニューフレアテクノロジー(以下「NFT」という。)の発行済株式の約8.8%を約5,886百万円で追加取得しました。これに伴い、当社は、NFTの全発行済株式の50%超を確保し、NFTを連結子会社としました。

NFTは高度な技術を要する半導体製造装置を製造・販売していますが、当社と関連技術の開発において関係が強く、今後も技術的に優れた製品を市場へ安定的に供給していくため、当社からの技術支援及び経営面でのサポート並びに高度技術を安定的に保持する必要があると判断しました。

当社は、ASC 805に基づき、取得した資産及び引き受けた負債への取得金額の配分を実施しました。

取得金額、既保有持分及び非支配持分並びに取得した識別可能な資産及び負債の取得日現在の公正価値の要約表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	取得日現在
取得金額	5,886
既保有持分	25,886
非支配持分	31,439
合計	63,211
流動資産	53,194
固定資産	4,880
償却無形資産	26,839
流動負債	22,796
固定負債	16,687
識別可能純資産合計	45,430

取得した識別可能な無形資産は、主に技術に基づく無形資産です。これらの無形資産の加重平均償却期間は約8.9年です。

取得金額、既保有持分及び非支配持分から取得した識別可能な資産及び負債の公正価値の合計を差し引いた差額の17,781百万円をのれんに計上しており、計上されたのれんは電子デバイス部門に配分されています。なお、追加取得前に当社が保有していた持分の簿価は9,466百万円であり、追加取得時の市場価格により再測定した公正価値との差額は損益として認識しています。

NFTの経営成績は、2012年度第３四半期連結会計期間より当社の連結損益計算書に含まれています。2012年度の当社の連結損益計算書に含まれているNFTの売上高は13,319百万円であり、当期純利益は2,579百万円です。

IBMのリテール・ストア・ソリューション事業

当社の連結子会社である東芝テック㈱(以下「テック」という。)は、2012年４月17日(日本時間)に米国法人IBM社(International Business Machines Corporation、以下「IBM」という。)と同社のリテール・ストア・ソリューション事業(以下「RSS事業」という。)を850百万米ドルで取得する契約を締結し、同年７月31日(米国東部時間)に当該事業を取得しました。

事業の取得は、当該契約に基づき、日本に持株会社(東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス㈱、以下「持株会社」という。)及び、その傘下に、米国をはじめとする44の国・地域において新会社及び支店が設立され、その新会社を通じて行われました。なお、当該持株会社に対する出資比率はテックが80.1%、IBMの子会社であるIBM Taiwan Holdings B.V.(以下「IBM Taiwan」という。)が19.9%となっています。

事業取得の対価については価格調整条項に基づき、当初の契約における850百万米ドルから797百万米ドルとなりました。このうち、取得対価総額の80.1%相当が当四半期報告書提出日現在までに支払われました。また、2015年７月31日に、IBM Taiwanが保有する19.9%相当の株式の買取において支払が行われ、その最終の支払と同時に持株会社はテックの完全子会社になります。

テックは、RSS事業取得後、米州、欧州、日本、アジアなど全世界で成長著しいリテールソリューション市場において、高水準の商品・ソリューションをグローバルに展開し、顧客に新しい価値を提供するリテールPOSシステムのリーディング・カンパニーとなります。

当社は、ASC 805に基づき、取得した資産及び引き受けた負債への取得金額の配分を実施しました。

取得金額及び非支配持分並びに取得した識別可能な資産及び負債の取得日現在の公正価値の要約表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	取得日現在
取得金額	49,903
非支配持分	12,398
合計	62,301
流動資産	3,953
固定資産	47,164
流動負債	9,511
固定負債	147
識別可能純資産合計	41,459

取得した識別可能な無形資産は以下のとおりです。

(単位：百万円)

顧客関連無形資産	27,684	(加重平均償却期間 17.0年)
技術関連無形資産	14,071	(加重平均償却期間 15.7年)
ブランドネーム	1,954	(加重平均償却期間　－ 年)

取得金額及び非支配持分から取得した識別可能な資産及び負債の公正価値の合計を差し引いた差額の20,842百万円をのれんに計上しており、計上したのれんはデジタルプロダクツ部門に配分されています。

IBMのRSS事業の経営成績は、2012年度第２四半期連結会計期間より当社の連結損益計算書に含まれています。2012年度の当社の連結損益計算書に含まれているIBMのRSS事業の売上高は45,992百万円であり、当期純利益は708百万円です。

2012年４月１日時点でこれらの企業結合が行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査)は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2012年度 第１四半期連結累計期間
売上高	13,019
当社株主に帰属する四半期純損失	△118

16. セグメント情報

以下に報告されているセグメント情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となっているものです。

当社グループは、セグメント別の営業利益(損失)を各部門の業績評価に使用しています。当社グループの営業利益(損失)は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出しています。事業構造改革費用及び固定資産売廃却損益等は、当社グループの営業利益(損失)には含まれていません。

事業の種類別セグメントは、製品の性質、製造方法及び販売市場等の類似性に基づき、「デジタルプロダクツ」、「電子デバイス」、「社会インフラ」、「家庭電器」及び「その他」の５部門としています。

各部門の主な内容は以下のとおりです。

(1) デジタルプロダクツ……パソコン、POSシステム、複合機、映像機器等
(2) 電子デバイス……半導体、ハードディスク装置等
(3) 社会インフラ……エネルギー関連機器、医用機器、ITソリューション、昇降機等
(4) 家庭電器……冷蔵庫、洗濯乾燥機、照明器具、空調機器等
(5) その他……物流サービス等

事業の種類別セグメント情報

2012年度及び2013年度の各第１四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2012年度第１四半期連結累計期間

	デジタルプロダクツ（百万円）	電子デバイス（百万円）	社会インフラ（百万円）	家庭電器（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	330,317	286,683	485,220	136,344	30,299	1,268,863	—	1,268,863
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,069	20,977	14,994	5,286	50,548	100,874	△100,874	—
合 計	339,386	307,660	500,214	141,630	80,847	1,369,737	△100,874	1,268,863
営業利益(△損失)	△3,303	9,386	7,988	109	△2,356	11,824	△353	11,471

2013年度第１四半期連結累計期間

	デジタルプロダクツ（百万円）	電子デバイス（百万円）	社会インフラ（百万円）	家庭電器（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	324,067	384,423	522,902	139,445	19,761	1,390,598	—	1,390,598
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,467	27,043	17,373	5,461	49,821	110,165	△110,165	—
合 計	334,534	411,466	540,275	144,906	69,582	1,500,763	△110,165	1,390,598
営業利益(△損失)	△16,349	47,948	1,091	△5,975	△1,640	25,075	△729	24,346

（注）１．セグメント間の取引においては独立企業間価格を用いています。
２．セグメント情報における過年度の業績を現組織ベースに組み替えて表示しています。
３．当社及び国内子会社における有形固定資産の減価償却の方法は、これまで主として定率法を採用していましたが、2013年４月１日より定額法に変更しています。この変更により、従来の方法と比較して、セグメント別の営業利益は、電子デバイスで5,221百万円増加しています。それ以外のセグメントについては、金額に重要性はありません。

2012年度及び2013年度の各第１四半期連結累計期間におけるセグメント別営業利益(△損失)の合計と税金等調整前四半期純利益(△損失)との調整は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度 第１四半期連結累計期間	2013年度 第１四半期連結累計期間
セグメント別営業利益(△損失)の合計	11,824	25,075
消去又は全社	△353	△729
小計	11,471	24,346
受取利息及び配当金	2,406	2,540
持分法による投資利益	2,281	1,035
その他の収益	5,230	19,148
支払利息	△8,193	△7,942
その他の費用	△27,854	△21,723
税金等調整前四半期純利益(△損失)	△14,659	17,404

地域別セグメント情報

売上高

2012年度及び2013年度の各第１四半期連結累計期間における顧客の所在地に基づく地域別売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度 第１四半期連結累計期間	2013年度 第１四半期連結累計期間
日本	551,243	522,501
海外	717,620	868,097
アジア	261,569	314,027
北米	224,079	278,890
欧州	165,111	191,427
その他	66,861	83,753
合計	1,268,863	1,390,598

（注）１．個別に開示すべき重要性のある国はありません。
２．単一の外部顧客との取引から得られる収益の金額に重要性はありません。

２【その他】

訴訟事項については、四半期連結財務諸表に対する注記14．にて記載しています。

2013年５月８日開催の取締役会において、2013年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録をされている株主又は質権者に対し、次のとおり剰余金の配当(期末)を行うことを決定しました。

①１株当たり配当金	４円
②配当金総額	16,939,248,320円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2013年６月３日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年８月９日

株式会社東芝
　代表執行役社長 田中 久雄 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濵　尾　　宏 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石　川　達　仁 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉　田　　靖 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷　渕　将　人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成25年４月１日から平成25年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に対する注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第４条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表に対する注記１及び２参照)に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表に対する注記１及び２参照)に準拠して、株式会社東芝及び連結子会社の平成25年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

四半期連結財務諸表に対する注記２．主要な会計方針の要約４)に記載されているとおり、会社は平成25年４月１日より減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。